

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 大久保 知彦

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	279,346	△25.4	38	△99.6	1,691	△91.5	527	△96.7
21年3月期第3四半期	374,708	—	9,352	—	19,799	—	15,745	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.17	1.14
21年3月期第3四半期	34.20	33.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	545,604	270,745	48.1	581.06
21年3月期	530,592	272,083	49.9	585.90

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 262,661百万円 21年3月期 264,861百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	4.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△12.9	1,000	—	2,000	△71.3	1,000	△85.7	2.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(社名:菱優工程塑料(上海)有限公司)

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	483,478,398株	21年3月期	483,478,398株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	31,437,990株	21年3月期	31,420,297株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	452,047,299株	21年3月期第3四半期	460,396,858株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）の業績は、売上高2,793億円（前年同期比 953億円減少（25.4%減少））、営業利益0億円（前年同期比 93億円減少（99.6%減少））、経常利益16億円（前年同期比 181億円減少（91.5%減少））、四半期純利益5億円（前年同期比 152億円減少（96.7%減少））となりました。

化学品が販売数量を大きく減少させたほか、全般的に販売価格が低迷したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期比で大幅な減収減益となりました。また、メタノール市況の下落により持分法利益が大きく減少したことから、経常利益も大幅な減益となりました。

〔天然ガス系化学品〕

メタノールは、来年度の新規プラント稼動に備えたプレマーケティングにより販売数量は増加したものの、上半期の市況が前年を大きく下回ったことにより、大幅な減収となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅な減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、販売数量の減少に加え、アンモニア装置のトラブルによる二度の長期停止もあり、前年同期を大きく下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の輸出減少を国内販売数量の増加が補い、前年同期並みの収益となりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売価格が前年同期を大きく下回ったことなどから、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は785億円（前年同期比 397億円減少（33.6%減少））、営業損失は57億円（前年同期比 55億円悪化）となりました。

〔芳香族化学品〕

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドなどは、上半期の販売不振の影響が大きく、大幅な減収減益となりました。

高純度イソフタル酸は、供給過剰を背景とする厳しい競合環境の継続によりマージンが悪化し、販売数量も減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、棚卸資産の評価切り下げによる営業費用の減少があったものの、売上高は692億円（前年同期比 340億円減少（33.0%減少））、営業損失は55億円（前年同期比 37億円悪化）となりました。

〔機能化学品〕

工業用無機薬品類は、過酸化水素などの販売数量の減少により減収となりましたが、販売価格の是正効果もあり、損益は前年同期並みとなりました。

電子工業用薬品類は、回復基調で推移しましたが、前年同期には及ばず、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールともに、昨年度下半期の落ち込みから海外市場を中心に回復を見せたものの、前年同期の水準を下回り、減収減益となりました。一方、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの需要が好調で、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は859億円（前年同期比 178億円減少（17.2%減少））、営業利益は69億円（前年同期比 1億円増加（2.0%増加））となりました。

〔特殊機能材〕

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、昨年度下半期の落ち込みから、第1四半期に大きく回復し、第2四半期以降も堅調に推移したものの、前年同期には及ばず、減益となりました。プリント配線板用小径孔空け補助材料LEシートは、海外における競合の激化から低調に推移しました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業㈱は、固定費の削減などの合理化により、大きく改善しました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、主力の国内食品分野における競合が激しく、前年同期を下回る収益となりました。

以上の結果、売上高は449億円（前年同期比 36億円減少（7.5%減少））、営業利益は40億円（前年同期比 1億円減少（2.4%減少））となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて150億円増加の5,456億円となりました。

流動資産は、83億円増加の2,236億円となりました。これは、有価証券、棚卸資産は減少しましたが、受取手形及び売掛金が、売上の回復や金融機関休業の影響等により375億円増加したものです。

固定資産は、66億円増加の3,219億円となりました。有形固定資産は、建物・構築物が東京テクノパーク開所により増加する一方で、機械装置及び運搬具が減少したことにより、27億円減少の1,638億円となりました。投資その他の資産は、時価評価の改善等により投資有価証券が増加したため86億円増加の1,544億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて163億円増加の2,748億円となりました。

流動負債は、177億円増加の1,787億円で、これは、原材料等の仕入が増加したことや金融機関休業の影響等から、支払手形及び買掛金が241億円増加したこと等によります。

固定負債は、長期借入金の返済等により、13億円減少の960億円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べて13億円減少の2,707億円となりました。その他有価証券評価差額金は24億円増加しましたが、利益剰余金が48億円減少したものです。その結果、自己資本比率は48.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第2四半期連結会計期間より、平成21年7月に設立したポリカーボネート生産子会社の菱優工程塑料（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,959	23,209
受取手形及び売掛金	112,062	74,549
有価証券	10,050	30,845
商品及び製品	34,813	38,599
仕掛品	8,658	8,386
原材料及び貯蔵品	19,155	18,351
その他	13,637	21,942
貸倒引当金	△701	△585
流動資産合計	223,636	215,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,486	46,662
機械装置及び運搬具(純額)	69,898	71,495
その他(純額)	43,505	48,489
有形固定資産合計	163,890	166,647
無形固定資産		
その他	3,630	2,881
無形固定資産合計	3,630	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	128,197	121,540
その他	27,878	25,805
貸倒引当金	△1,630	△1,580
投資その他の資産合計	154,445	145,765
固定資産合計	321,967	315,293
資産合計	545,604	530,592

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,466	40,301
短期借入金	82,135	86,974
未払法人税等	1,483	361
引当金	1,957	3,786
その他	28,748	29,663
流動負債合計	178,790	161,088
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	66,369	67,604
引当金	7,079	6,266
その他	2,618	3,549
固定負債合計	96,067	97,421
負債合計	274,858	258,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,590	35,589
利益剰余金	217,093	221,990
自己株式	△7,901	△7,891
株主資本合計	286,752	291,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△915	△3,330
繰延ヘッジ損益	10	29
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△23,377	△23,688
評価・換算差額等合計	△24,091	△26,797
少数株主持分	8,083	7,222
純資産合計	270,745	272,083
負債純資産合計	545,604	530,592

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	374,708	279,346
売上原価	323,032	239,953
売上総利益	51,676	39,392
販売費及び一般管理費	42,323	39,354
営業利益	9,352	38
営業外収益		
受取利息	249	153
受取配当金	1,244	1,035
持分法による投資利益	14,899	6,132
その他	1,313	1,316
営業外収益合計	17,707	8,638
営業外費用		
支払利息	1,641	1,658
為替差損	2,387	1,239
出向者労務費差額負担	1,019	1,358
その他	2,212	2,728
営業外費用合計	7,260	6,985
経常利益	19,799	1,691
特別利益		
固定資産売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
減損損失	—	518
貸倒損失	—	364
事業撤退損	—	286
固定資産売却損	—	126
投資有価証券評価損	1,277	—
貸倒引当金繰入額	1,092	—
事故関連費用	413	—
持分変動損失	10	—
特別損失合計	2,794	1,296
税金等調整前四半期純利益	17,005	578
法人税等	1,317	△453
法人税等還付税額	△772	—
少数株主利益	714	505
四半期純利益	15,745	527

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,005	578
減価償却費	20,868	21,475
固定資産処分損益(△は益)	247	159
のれん償却額	102	△21
減損損失	—	518
持分法による投資損益(△は益)	△14,899	△6,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	828	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88	892
受取利息及び受取配当金	△1,494	△1,188
支払利息	1,641	1,658
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△24
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,300	4
持分変動損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,609	△37,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,340	2,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,211	25,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	△124	439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40	△65
その他	427	△403
小計	32,004	7,908
利息及び配当金の受取額	1,494	1,197
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,492	4,573
利息の支払額	△1,483	△1,459
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,717	3,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,791	16,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△272	△838
有価証券の売却による収入	109	688
固定資産の取得による支出	△26,587	△21,828
固定資産の売却による収入	989	1,051
投資有価証券の取得による支出	△4,128	△1,182
貸付けによる支出	△744	△448
貸付金の回収による収入	956	213
その他	△69	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,745	△22,792

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,423	△812
長期借入れによる収入	11,693	2,291
長期借入金の返済による支出	△13,063	△7,004
自己株式の取得による支出	△3,613	△10
配当金の支払額	△7,393	△5,424
少数株主への配当金の支払額	△312	△619
その他	18	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751	△11,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,581	△758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	△19,104
現金及び現金同等物の期首残高	37,235	53,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	814
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	269	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,838	34,774

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	118,303	103,337	103,762	48,593	712	374,708	—	374,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,220	1,236	1,671	14	180	9,323	△9,323	—
計	124,523	104,573	105,434	48,607	893	384,032	△9,323	374,708
営業利益又は営業損失(△)	△256	△1,761	6,819	4,195	460	9,456	△103	9,352

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,583	69,256	85,934	44,969	602	279,346	—	279,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,472	994	1,429	7	146	6,050	△6,050	—
計	82,056	70,250	87,363	44,976	749	285,396	△6,050	279,346
営業利益又は営業損失(△)	△5,757	△5,513	6,954	4,092	356	133	△95	38

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エーゼルス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が351百万円、芳香族化学品が2,192百万円、機能化学品が764百万円、特殊機能材が527百万円減少しております。

3. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が68百万円、機能化学品が154百万円、特殊機能材が302百万円減少しており、芳香族化学品が234百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	310,855	36,437	27,416	374,708	—	374,708
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,952	4,855	757	32,566	△32,566	—
計	337,808	41,292	28,174	407,274	△32,566	374,708
営業利益	6,581	2,421	561	9,563	△211	9,352

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	242,396	22,836	14,114	279,346	—	279,346
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,589	2,943	79	25,612	△25,612	—
計	264,985	25,779	14,193	304,958	△25,612	279,346
営業利益又は営業損失（△）	△2,842	1,881	752	△208	247	38

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3,835百万円減少しております。

4. 追加情報

(前第3四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で291百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	92,297	30,618	8,689	131,605
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	374,708
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.6	8.2	2.3	35.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	95,715	18,921	4,976	119,613
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	279,346
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	34.3	6.8	1.8	42.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取り消しを求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。